

子どもの進学と家庭の社会経済的背景

林 拓也

HAYASHI, Takuya

(奈良女子大学人文科学系准教授)

1. 問題の所在

1.1 早期進学 of 「選択」

2014 年度学校基本調査によると、高校卒業者数の大学・短大入学志願率は 60.4%であり、その進学率は 53.9%である（文部科学省 2014a）。志願者のうち約 9 割の高校生が、実際にいずれかの大学・短大へと進学していることになる。一方、高等教育の量的拡大と並行して、どのような高校や大学に進学するかという質的な分化にも社会的な関心が向けられてきた（近藤 1997、平沢 2011）。さらに、このような中等・高等教育の質的分化に対応するために、その前段階（義務教育段階）においても分化が生じている。つまり、将来的な学歴の達成を見込んで、中学校や小学校を「選択する」人々が増加してきているのである。

選択の対象となるのは、主に私立あるいは国立の学校である。これらの学校数の統計を確認すると、2014 年 5 月時点で、私立小学校数は全国で 222 校、国立小学校数は 72 校、私立中学校数は 777 校、国立中学校数は 73 校にのぼる（小針 2015、文部科学省 2014b）。このような全国の状況の中、私立校が集中し、早期の教育選択・選抜が先鋭化しているのが首都圏・関西圏である。とりわけ東京¹⁾は、小・中学校とも私立学校数では全国の 1/4 近くを、児童・生徒数では 1/3 近くを占める。また、東京都の全児童・生徒数に占める私立校在学者の割合は、小学校で 4.37%、中学校で 24.09%を示し、中学校では 4 人に 1 人が私立校に通学していることになる。さらに東京の中でも私立校の集中度に地域差が見られ、本研究の対象地でもある世田谷区は、私立小・中学校数およびその児童・生徒数が最も多い。また、世田谷区の小学生のうち約 1 割（9.85%）、中学生のうち約 4 割（41.91%）が私立校在学者で占められており、先に示した東京都全体と比べてもさらに高くなっている。

では、義務教育段階において私立や国立校を「選択する」ことにより、実際にその後の教育達成がどのように展開されるのだろうか。関西圏の大学生を対象とした調査データを分析した西丸（2008）によると、進学する大学の入試難易度の高さを規定する要因として、父学歴の高さ、中学時の成績の高さ、出身高校のランクの高さのほか、中高一貫の国立・私立校出身であることも独自に影響する。北條（2008）は、小・中・高校に関する進学経路パターンによる大学進学への効果を分析した結果、公立小学→私立中学→私立高校という経路は、大学進学確率が有意に高いこと、そしてその効果は男子では見られず、女子のみに見られることを明らかにした。また、女子において、公立小学→公立中学→私立高校という経路は、逆に大学進学確率が有意に低いことも示された²⁾。これらの結果から示唆

されるのは、中学進学段階における分化の重要性である。つまり、私立・国立中学校、それも中高一貫校のように、高校に至るまでの有利性が見込まれる中学校への進学が、最終学歴（大学）に結実すると考えられる。

1.2 進学分化の社会経済的背景

義務教育段階において選択的な進学行動を行うかどうかは、進学者（子ども）の家庭の社会経済的背景によって異なることが知られている。高木（1994）は、1990年代前半の東京を対象地とする調査に基づき、親が高学歴、高収入である層、さらに収入が中程度以上の場合に住宅を保有している層において、私立の小学校・中学校へ進学する割合が高いことを明らかにした。片岡（2009）は、関東地方の8都県を対象地とする調査を実施し、中学受験の要因を分析した結果、父が高学歴、母が高学歴、母が主婦であることが、受験確率を高めるという結果を得ている。また、小学校受験の要因としては、母学歴・父年齢・世帯年収が有意な効果を示していた。望月（2011）は、首都圏・関西圏を対象地とする調査に基づき、私立小学校受験家庭の特性として、世帯年収が高いこと、父母ともに高学歴であったり、「進学校」の高校出身者が多いことを指摘した。小針（2004、2015）は、首都圏を対象地とする調査に基づき、国・私立小学校受験家庭の特性として、父親が専門職・管理職といった上層ホワイトカラーに就いている割合が高いこと、それと連動して世帯収入が高いこと、母親の文化活動経験率が高く、文化資本を保有することを指摘した。また、子どもが1人である割合が高いことから、子どもを少なく産んでより良く育てるという「一児豪華主義」という子育て戦略をとっていると推察している。これらの研究の主眼は、親の学歴、職業、経済的資源などの社会経済的背景の中で、どの変数が子どもの進学分化に対して影響するかを特定化することにある。本稿では、こうした視角を「要因特定アプローチ」と呼ぶ。

一方、社会経済的背景それぞれの変数の効果を個別的に確かめるのではなく、それらを不平等構造を表す変数のセットとして捉え、その構造を表す多次元の空間に、子の教育プロセスを位置づけるアプローチがある。近藤（2012）は、OECDによる国際学力調査PISAデータを用いて、父母の学歴・職業、および家庭にある財項目による多重対応分析を行い、資本総量（大―小）と資本構成（経済資本―文化資本）の2次元軸を析出した後、2次元軸上に表されたそれぞれの得点と、数学・読解力などのテスト得点との関連を検証した。その結果、資本総量が同程度であれば、経済資本よりも文化資本が多い方がテスト得点が高いことを明らかにした。相澤（2015）は、西東京市で実施された調査データを用いて、回答者夫妻（子どもの父母）の学歴・妻就業・世帯年収・階層帰属意識といった社会経済的背景、消費行動・文化活動などのライフスタイル、子どもの教育分化を表す小・中学校の設置者（公立／私立・国立）を用いて多重対応分析を行い、経済状態を示す次元軸のほか、主婦のファッション志向性―投資的性格の分化を表す次元軸を析出した。そして、子

どもを私立・国立小学校に通わせる層は、上記のうちファッション志向性に対応し、中学で私立・国立に通わせる層は、上記のうち投資的性格に対応していることを指摘した。

これらの視角においては、多様な社会的属性をもつ人々が空間上に散らばる様相を表す社会空間 (social space)³⁾ を想定しつつ、社会経済的背景 (文化的背景も含む) を表す変数を、その社会空間を構成する要素と捉える。そして、子どもの教育変数 (学力、進学) の値が空間のどこに位置づけられるかを検討することを通して、社会経済的背景の分化との対応を明らかにするのである。本稿ではこのような分析視角を「社会空間アプローチ」と呼び、それに依拠した分析を展開していく。それに先立って、このアプローチが、現代日本の大都市圏で展開されている進学分化を描写するにあたり、どのような有効性をもちうるのかを次に検討する。

1.3 社会空間アプローチと＜教育する家族＞

大都市圏においては、義務教育段階から分化がはじまるなど、子どもの進学プロセスが長期化している現状がある。「要因特定アプローチ」では、親や家庭の社会経済的背景を、子の教育分化に対して一方向的に影響を及ぼすという所与の (不変の) 社会環境的要因と想定するが、進学プロセスが長期にわたって段階的に展開していく場合、そうした社会環境的要因が不変であるとは限らない。

望月 (2011) によれば、私立小学校受験家庭の父親の年齢は 40 歳以上が約 6 割を占めており、この年代 (幼児) をもつ家庭としては高年齢であることが指摘されている。加えて、その家庭では父・母とも専門職・管理職といった高地位に就いている比率が高く、世帯年収がきわめて高いことも明らかにした。また、小針 (2004) によれば、私立小学校受験家庭の父親は、その時期に管理職に昇格したり、加齢に伴って大きく昇給するという。つまり、小学校入学の段階で、経済的に負担が大きい私立校を選択する家庭では、すでにそれを負担できるだけの貯蓄をしていたり、(父) 親の職業的地位達成の見通しが十分に立っていることがうかがえる。若年 (20~30 代) の親の場合、貯蓄や地位達成の見通しが十分でないことが多いと思われるが、子どもが中学や高校の受験期を迎え、その親が中年期にさしかかったときには、上記の条件が満たされている可能性もある。以上より、現代日本において長期化しつつある子どもの進学プロセスは、(父) 親の地位達成のプロセスとも連動しながら展開しており、単一の段階における因果関係として完結していないことから、シンプルな「要因特定アプローチ」は適さないと考えられる。

このことは同時に、親の社会経済的属性と子の教育分化を独立の主体による事象と捉えるのではなく、「総体としての家族」において生起する一連の事象群として捉える必要性も提起する。こうした視点は、＜教育する家族＞論と親和性が高い。神原文子によると、＜教育する家族＞とは、「共同体や親族の干渉を排し、親こそが子どもの意図的な教育の責任を負うという『教育する意志』に基づき、家庭を合理的に編成して、親 (母親) が直接に

育児・教育に携わるという家族の呼称である」(神原 2001: 199)。これをふまえると、たとえば(父)親が昇進し、経済的負担が担うことができるようになった段階で、子の進学先をあらためて選択し直すことや、経済的負担の大きな私立校に進学するために、それまでは専業主婦であった母親が家計補助を目的として就業し始めることが、総体としての<教育する家族>がとる教育戦略と捉えることができる。このように、進学行動の主体を子どものみならず親も含めた「家族」と考えた場合、「社会空間」における人々の分化は家族単位で捉えられ、そのアプローチにより明らかになることは、子の教育という局面において、それぞれの家庭がどのような<教育する家族>の形態をとっているかである。言い換えると、本稿において「社会空間アプローチ」に依拠するのは、親属性→子教育という因果関係ではなく、長期にわたる進学プロセスにおいて「総体としての家族」がどのように分化するのかを捉えることを目的とするためである。

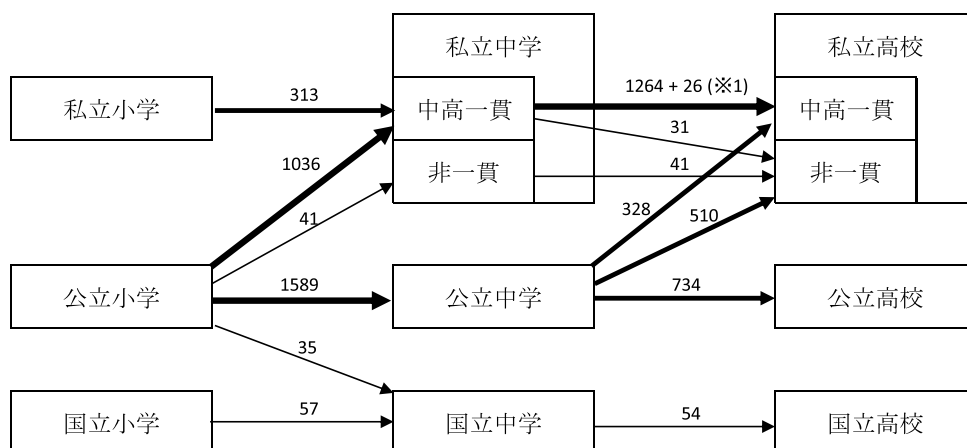
2. 使用データと変数

2.1 使用データと長子の教育歴

本稿で使用するデータは、世田谷区に居住する16～22歳の子どもがいる世帯の母親を対象として2015年2月に実施された「母親の社会参加と子どもの教育に関する調査」から得られたものである(有効回収数3223。有効回収率46.0%)。

まず子の進学分化に関する変数について、本調査では回答者の長子に関する教育歴として、小学校以降の学校設置者種別(公立/国立/私立)、また私立中学・高校の場合は、それが中高一貫校であるかどうかを尋ねている。図1は、小学校から高校に至るまでの移行パターンを示したものである。小学校段階において最も多いのは公立であり、中学段階でも公立に進学するケースが多い(1589 ケース)。また、公立小から私立中へと移行するケースも多く、その場合の多くは中高一貫校に進学する(1036 ケース)。一方、小学校段階で私立・国立である場合は、同じ種別に進学するケースが多い。次に、中学から高校段階への移行に関して、その中で多数を占めるのは、中高一貫である(1264+26 ケース)。公立中からは、同じ種別である公立高に進学するケースが最も多いが(734 ケース)、中高一貫の私立高(328 ケース)、非一貫の私立高(510 ケース)へと移行するケースも多い。国立中からは、同じ種別である国立高に進学する傾向にある。

図1 小学校から高校までの子の進学分化



数値はケース数で、30 ケースを超える進路のみ表示
 (※1) 26 ケースは、高校の段階で別の中高一貫校に進学

以上の実態をふまえて、分析においては、各段階の学校種別とともに、進学分化全体としてのパターンを変数化して用いる。具体的な進学パターンとしては、

1. すべて公立（公立小→公立中→公立高）
2. すべて私立（私立小→私立中→私立高）
3. 中学から私立（公立小→私立中→私立高）
4. 高校から私立（公立小→公立中→私立高）
5. その他

という5区分とする。

なお、以降の分析では、長子の世代と母親のライフステージをそろえるために、調査時点で長子が22歳以下かつ母親が59歳以下のケースに限定する（有効N=2440）。

2.2 家庭の社会経済的背景

長子の進学分化に関連することが予想される、家庭の社会経済的背景を表す変数は、回答者（長子の母親）および回答者が属する世帯に関わるものである（表1）。階層研究では、配偶者（回答者の夫・長子の父親）の変数も含むことが多いが、本調査データには一人親（母子家庭）のケースも一定数見出されるので、その回答者を除外しないよう配慮する。

(a)・(b) 本人の教育歴

先行研究においては、母親の学歴がその子どもの進学分化に影響することが検証されてきたこと（高木 1994、片岡 2009、望月 2011）をふまえつつ、本稿でも長子の母親である回答者の最終学歴を用いる。さらに、長子の進学先の学校設置者種別を選択するとき、親自身がそうした選択を経験したか否かが重要な基準となる可能性が考えられる。

調査では、本人が中学・高校時に国立または私立校に通った経験があるかどうかを尋ねているので、その2値変数をあわせて用いる。

表1 家庭の社会経済的背景に関わる変数一覧

変数	カテゴリー（※アルファベット+数値：後の図中の記号）
(a) 本人の最終学歴（調査時）	a1. 大学・大学院 a2. 短大・高専 a3. 中学・高校
(b) 本人の国私立校経験 （中学・高校時）	b1. 経験あり b2. 経験なし
(c) 配偶者の有無・収入 （長子16歳時）	c1. 配偶者なし、年収300万円未満 c2. 年収300～600万円未満 c3. 年収600～900万円未満 c4. 年収900～1200万円未満 c5. 年収1200～1500万円未満 c6. 年収1500万円以上
(d) 本人の就業歴 （長子出産1年後～中3時）	d1. 継続無業 d2. 継続フルタイム就業（自営含む） d3. 再就業パートタイム d4. 再就業フルタイム d5. その他
(e) 住宅形態（調査時）	e1. 一戸建て持ち家 e2. 分譲マンション e3. 一戸建て借家・賃貸マンション e4. その他賃貸住宅
(f) 子どもの数（調査時）	f1. 1人 f2. 2人 f3. 3人以上
(g) 本人の職業（結婚前～長子中3時）	g1. 専門職または管理職の経験あり g2. それ以外
(h) 配偶者の職業（長子16歳時）	h1. 専門職または管理職 h2. それ以外

(c)・(d) 世帯の経済状況

世帯の経済状況を表す指標として、まず配偶者（夫）の年間収入額に着目し、表3の通り、配偶者がいない場合（母子世帯）も含めた6区分とする。ただし、この収入額は長子が16歳のときの情報であることを注意を要する。本人（妻）の収入についても同時期の情報が得られているが、とくに女性の場合は、育児期に離職しているケースが多いので、高校以前の進学に対して時間的に先行する経済状態を必ずしも表しているとは限らない。そこで、本人が長子出産1年後／小学6年時／中学3年時それぞれにおいて、どのような就業状態であったかの情報に基づき、上述の配偶者収入（長子16歳時）とあわせて世帯の経済状態を推定することにしたい⁴⁾。

(e) 住宅形態

経済的資源が反映する財項目のひとつである住宅形態に着目し（高木 1994）、4 区分として分析に用いる。

(f) 子どもの数

他の社会経済的背景が同じだとしても、子の教育投資にかけることのできる費用は、その人数によって変わる可能性がある（近藤 1996、平沢 2004、小針 2015）。このことを考慮して、子の人数を 3 区分した上で分析に含める。

(g)・(h) 職業

子の進学分化に及ぼす親の職業の影響は、収入という経済的資源と連動することが指摘されている（小針 2015）。それ以外の影響として、子どもが学校を卒業した後、とくに高学歴を得た場合の役割モデルと位置づけている可能性が考えられる（林 2002）⁵⁾。そこで、本人および配偶者がそれぞれ上層ホワイトカラー（専門・管理職）に就いている（いた）かどうかの 2 値変数として用いる。なお、本人については、結婚前／結婚直後／長子出産 1 年後／長子小学 6 年時／長子中学 3 年時の就業状況が判明するので、これらの中で専門・管理職を一度でも経験していれば、「経験あり」とする。

3. 社会空間における進学分化

3.1 多重対応分析による社会空間の析出

社会空間を析出するのに先立って、変数間の関連についてのクロス表分析を行った。表 2 は、離散変数間の関連の高さを表すクラマーの V 係数を、各変数ペアについて行列形式でまとめたものである。

表 2 変数間のクラマー V 係数とカイ二乗検定

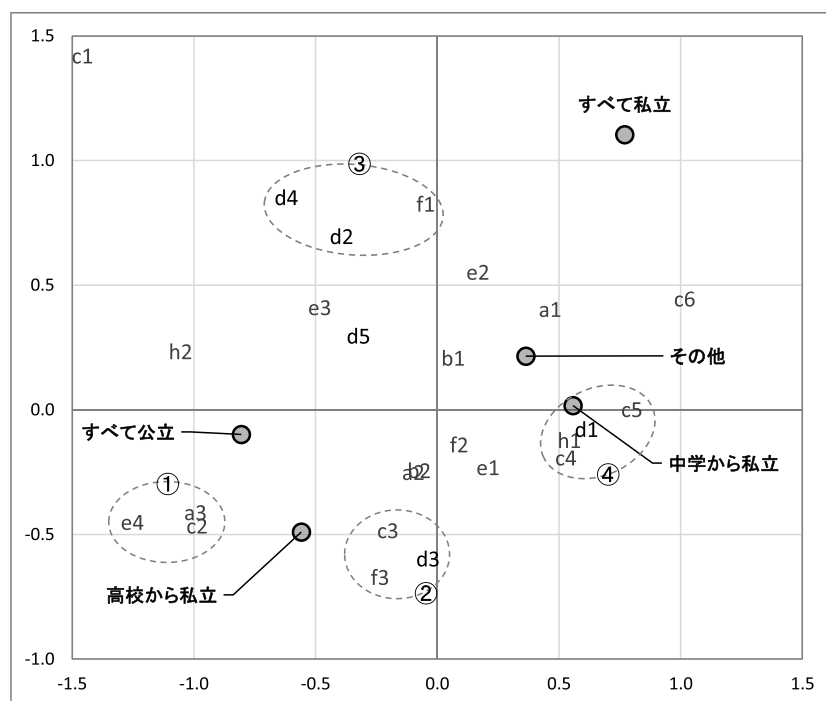
	子進学	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)
子の進学パターン								
(a) 本人学歴	0.189							
(b) 本人国私立校経験	0.096	0.053						
(c) 配偶者収入	0.210	0.195	0.098					
(d) 本人就業歴	0.095	0.080	<u>0.037</u>	0.191				
(e) 住宅形態	0.115	0.110	<u>0.034</u>	0.155	0.072			
(f) 子ども数	0.124	0.063	<u>0.029</u>	0.080	0.088	0.102		
(g) 本人専門・管理職経験	<u>0.057</u>	0.219	<u>0.025</u>	<u>0.038</u>	0.059	0.279	0.056	
(h) 配偶者専門・管理職	0.277	0.229	<u>0.024</u>	0.606	0.201	0.230	<u>0.022</u>	0.064

※ 下線は、カイ二乗検定において 5%水準で有意ではないことを示す

まず子の進学パターン（5 区分）との関連に着目すると、多くの変数は有意な関連を示したが、本人の専門・管理職経験（g）とは有意な関連ではなかった。このことから、母親（本人）の職業達成経験が、子どもの高学歴獲得後の役割モデルとは位置づけられていないことが推察される。そこで、以降の分析では、この変数を除く 8 変数を用いて行うことにする。

社会空間を析出するために適用される多重対応分析（Multiple Correspondence Analysis: MCA）は、複数の離散変数間の関連性を少数の主要な次元空間に縮約しつつ、変数のカテゴリ間の距離をその次元空間上に表現する分析手法である（Benzécri 1992、Greenacre 1993）。先に示した、子の進学パターンと回答者・世帯状況の諸変数を用いて MCA を行った結果、第 1 次元の寄与率が突出していることが確認された（調整済みイナーシャ 0.03332、Benzécri 基準の寄与率 85.3%/Greenacre 基準の寄与率 68.0%）。これに次ぐ説明力をもつ第 2 次元は、Benzécri 基準の寄与率 9.5%、Greenacre 基準の寄与率 7.6%にとどまる。第 3 次元以降の寄与率はきわめて低いことから、以降では 2 次元までの空間として検討をすすめていくことにしよう。

図 2 MCA2 次元空間におけるカテゴリ布置（横軸：第 1 次元、縦軸：第 2 次元）



※ 図中の記号（アルファベット+数値）は、表 3 に示したカテゴリを表す。

●は子の進学パターンのカテゴリを表す。

この 2 つの次元軸における、変数の各カテゴリの座標ポイントが得られているので、それらを図 2 に 2 次元空間上の布置として表した。まずは、先の分析で子の進学パターン

と相対的に大きな関連を示していた配偶者の職業（h）と収入（c）に着目してみよう。前者については、「h1.専門・管理職」が次元1プラス方向に、「h2.それ以外」が次元1マイナス方向に位置する。後者については、収入が低い方から順に（c1→c6）、2次元空間の第2象限→第3象限→第4象限→第1象限へと推移している。MCAにおいて、このようなU字の布置は馬蹄効果（horseshoe effect）と呼ばれ、1次元性が強い場合にしばしば観察される（Clausen 1998：28）。このことを考慮すると、ほぼ次元1（横軸）の方向に沿う形で、配偶者の職業的地位の高さと経済的資源の多寡が示されていると解釈できる。

これを基軸としつつ、その他のカテゴリーの布置を確認しながら、2次元空間の分化を検討していこう。まず、図中の点線円①の部分には、上記のほかに「e4.その他賃貸住宅」、「a3.学歴：中学・高校」が位置しており、総じて親の学歴と経済的資源が十分に備わっていないことがうかがえる。子の進学パターンについては、「すべて公立」と「高校から私立」が近接していることから、中学または高校進学に至るまで私立校に進学させるという「選択」を行わない・行うことができない層であると解釈される。

図中②は、配偶者の経済的資源は中程度であるが、子ども数が多い（f3）ために、長子がある程度成長した後に、本人がパートタイム就業に出る（d3）必要がある層と推察される。また、子の進学パターンとして「高校から私立」に近接していることから、その進学費用の負担も念頭に置きつつ、本人が再就業している可能性も考えられる。

図中③も、配偶者の経済的資源は中程度であるが、②と異なるのは、子ども数が少ない（f1）こと、本人がフルタイム就業に従事していること（d4, d2）である。また、これに近接するのは、住宅形態の e2・e3 である。フルタイム就業による稼得金を、子どもへの育児・教育費用だけでなく、やや高額賃貸住宅に居住したり（e3）、分譲住宅を購入する（e2）ための費用に回していることもあるようだ。

図中④は、配偶者の収入が多いことを背景として、本人は専業主婦として子育てに専念する（d1）傾向が見て取れる。子の進学パターンの中では、「中学から私立」が近接し、比較的早い段階から学校を「選択」していることがうかがえる。

なお、子の進学パターン「すべて私立」は、以上で検討した家庭の社会経済的背景を表す変数の布置との対応が明確でなかった。空間上で遠いグループは①・②であり、相対的に近接するのは③・④であることを考慮すると、豊富な経済的資源を有し、その資源を少数の子どもに集中して投資できる（e.g. 小針 2015）という特性が想像される。このことも含めて、次節では、小学校から高校までを一括した進学「パターン」ではなく、個々の進学段階ごとに詳しく見ていくことにしよう。

3.2 進学段階別の検討

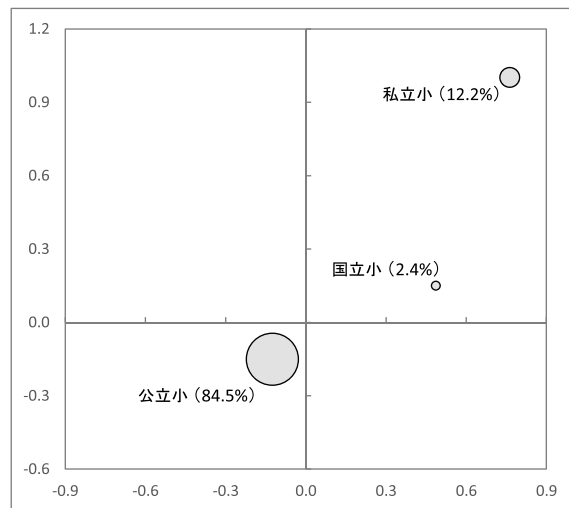
MCA では、先のように多次元空間を析出するために用いる変数以外に、それを析出するためではなく、ある特性をもつグループを、事後的に空間上に位置づけることがある。

このときのグループ（カテゴリー）の布置のことを補助点（supplementary points）と言う。以降では、子どもの学校の種類（設置者種別、中高一貫など）の補助点を次元空間上に表現し、それぞれの進学段階において、どのような分化が見られるかを確かめていく。

（1）小学校における分化

図3によると、小学校の段階で最も構成比が大きいのは、「公立小」であり、原点付近に位置することから、多様な家族的背景の子どもが通っていることがうかがえる。それよりも次元1プラス方向に、構成比は小さいが「国立小」が位置する。先の次元空間に基づく、公立小よりも経済的資源の多い家庭の子どもが多いと推察される。そして、最も特徴的なのは、第1象限（次元1＋・次元2＋）の離れた位置にある「私立小」である。先に見たMCA次元空間において、この位置にある社会経済的背景を表すカテゴリーはなかったものの、他と比べて相対的に近いものとして、配偶者（夫）の収入が高いこと（c6）、本人（妻）が高学歴であること（a1）、分譲住宅に居住すること（e2）、子どもが1人であること（f1）が挙げられる。

図3 小学校設置者グループの補助プロット



※（ ）内は構成比で、「不明」(0.9%)は略記。円の大きさは、構成比の大きさを表す。

このように、私立小に進学させている家族には、複数の背景の組み合わせが混在している可能性があるので、そのことを探索するために、追加分析を行うこととする。私立小進学に関わる特性について、小針（2015）は、高学歴の女性が晩婚化傾向にあり、それが晩産化・少子化に結びつくこと、また晩婚・晩産と連動して、配偶者（夫）の年齢が相対的に高く、そのため所得が高いことにより、その経済的資源を少ない子どもの教育投資に振り向けることができると論じている。そこで、これらに関する変数を用いて、対数線形モデルによる分析を行った。具体的には、本人学歴（E：大学・大学院卒／それ以外）、配偶

者収入⁶⁾ (I : 600 万円未満／600～1200 万円未満／1200 万円以上)、子ども数 (C : 1 人／2 人／3 人以上)、小学校設置者種別 (S : 私立小／公立小) とした上で、上述に準拠したモデル、

[EC] [EI] [ICS]

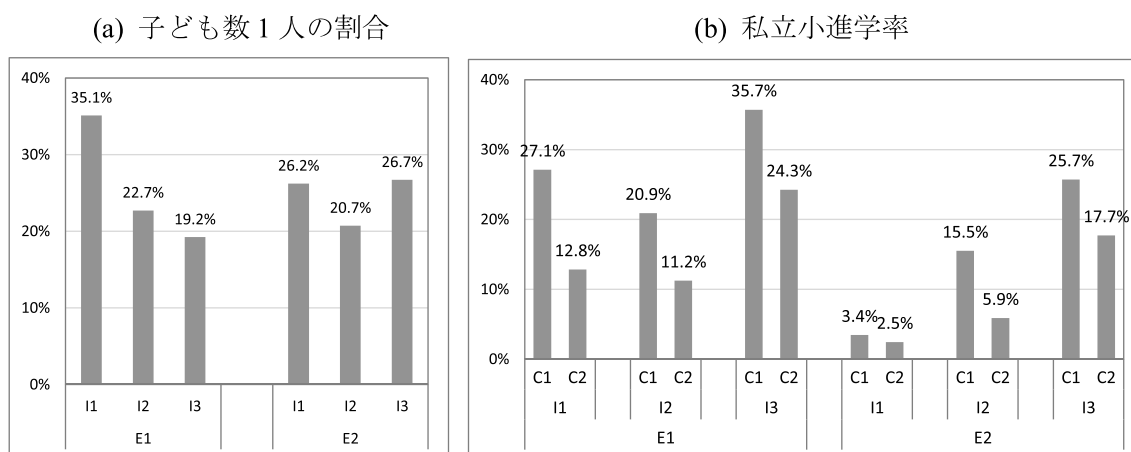
を試行したが、適合度は良くなかった (尤度比カイ二乗=68.509、 $p=0.000$)。そこで再度、変数減少法によるモデル選択を試行した結果、

[EIC] [EIS] [CS]

が採択された (尤度比カイ二乗=7.829、 $p=0.646$)。すなわち、本人学歴と夫収入の組み合わせ (EI) が、子ども数 (C) および小学校進学 (S) に結びつくこと、またこれとは別に、子ども数が小学校進学に結びつくこと (CS) が明らかとなった。

それらの関連の内実、次の通りである。まず子ども数について、一人っ子が多いのは、高学歴取得者の中でも夫の収入が低い場合であった (図 4 (a))。次に、私立小進学率を確認すると、夫が高収入であったり、子どもが 1 人の場合におおむね進学率が高い傾向が見られるが、興味深いのは、本人が高学歴である場合 (E1)、夫の収入が低くとも (I1)、一人っ子 (C1) の進学率が 27.1% と高いことである (図 4 (b))。

図 4 小学校進学に関わる本人学歴、配偶者収入別の特性



※本人学歴 E1 : 大学・大学院／E2 : それ以外

配偶者収入 I1 : 600 万円未満／I2 : 600-1200 万円未満／I3 : 1500 万円以上

子ども数 C1 : 1 人／C2 : 2 人以上

この結果から、以下のことが推察される。一般に、高学歴女性の配偶者は高収入を得るケースが多く、その場合は複数の子どもを私立小へと進学させることができる。ただし、配偶者が高収入でない場合は、子どもの数を抑制した上で、限られた経済的資源をその 1 人の子どもに集中させ、小学校段階から私立校に通わせる。小針 (2015) の論を微修正するなら、私立小進学のための「少子出生戦略」をとっているのは、高学歴女性全般ではなく、その中でも教育のために投資できる経済的資源が限られている層であるということが

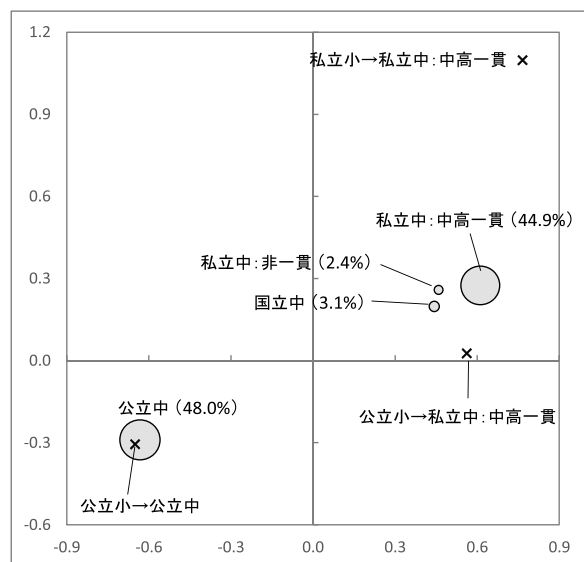
できる。

(2) 中学校における分化

中学校の段階になると、次元1における分化がより明確になる。図5によると、次元1 マイナス方向に「公立中」が位置しており、プラス方向に「私立中（中高一貫／非一貫）」・「国立中」が位置することから、家庭における経済的資源の多寡により公立／私立・国立に分化していることがうかがえる。

先に見た「公立小」は、原点付近に位置していたことから推察できるように、さまざまな経済的背景をもつ子どもが含まれていたが、中学段階になると、「公立」の構成比は84.5%→48.0%と縮小するとともに、経済的資源の多い層が公立から私立中、とくに構成比の高い中高一貫校（44.9%）へと流出したと考えられる。実際、図中の×印に示したように、「公立小→私立中：中高一貫」は次元1 プラス方向に位置しており、流出層の経済的資源の高さが確認される。一方、「公立小→公立中」は次元1 マイナス方向に位置していることから、経済的資源が少ない層が同じ学校種別である公立に進学する実態を読み取ることができる。

図5 中学校設置者グループの補助プロット



※×は、小学校→中学への主要な進路パターンの布置

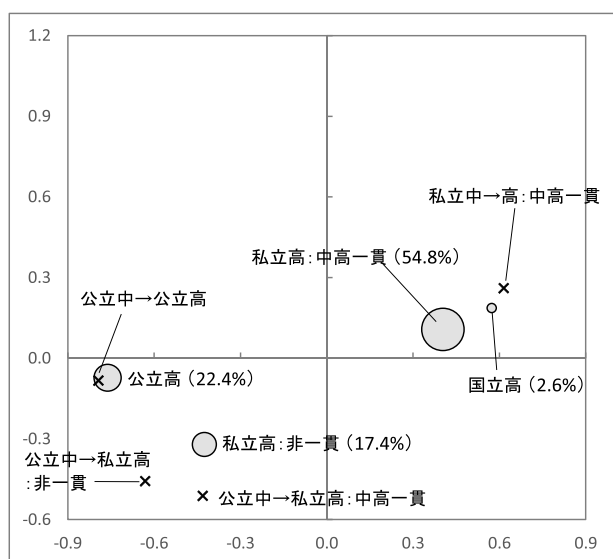
そのほか、「私立小」の多くは「私立中：中高一貫」へと進学しており、次元空間におけるその進学パターンの位置は、先の「私立小」とほぼ同じである。以上をまとめると、次の通りとなる。経済的資源の多い家庭の子どもの一部（とくに一人っ子・母高学歴）は、すでに小学校段階で私立に入学していたが、そのボリュームは大きくはなく、そうした家庭的背景の子どもは公立小にも多く含まれていた。しかし、中学校段階になると高収入層

による私立への流入はさらに拍車がかかり、その結果として、家庭の経済状況が公立／私立の分化にはっきりと反映するようになるのである。

(3) 高校における分化

図6に示す高校段階でも、次元1プラス方向に「私立高：中高一貫」が、マイナス方向に「公立高」が位置しており、引き続き家庭の経済状況を反映した分化を示す。「公立中→公立高」という進路パターンは「公立高」の位置とほぼ重なることから、経済的資源が少ない層が高校段階まで公立に進学することが示唆される。

図6 高校設置者グループの補助プロット



一方で、公立の構成比は、中学段階の 48.0%から高校段階の 22.4%へとさらに縮小し、その流出先である私立高の構成比が拡大している。ただし、「公立中→私立高」流出層の特性は、先に見た「公立小→私立中」流出層のそれとは大きく異なる。図6を確認すると、「公立中→私立高：中高一貫」・「公立中→私立高：非一貫」とも次元空間上の第3象限（次元1－・次元2－）に位置しており、経済的資源が少ない家庭の子どもが多いことが推察される。また、先の図2における特性と照合すると、「公立中→公立高」が低い収入（c2）・学歴（a3）に近いのに対し、「公立中→私立高（とくに中高一貫）」はそれと比べて、中程度の収入（c3）・学歴（a2）にも近く、そのほかにも、子ども数が多い（f3）、パートタイム再就業（d3）といった特性とも近いことが確認できる。このことから、子どもが中学以前の段階で私立に通わせるほどの経済的余裕はなかったものの、母親がパートタイムの就業をすることにより、高校段階から私立に進学させることができるようになった、あるいは私立高への進学を見込んで、その費用を補助するためにパートタイム就業をはじめたという状況が推察される。

「私立高：非一貫」は、主にこのような公立からの流入層から構成されているのに対して、「私立高：中高一貫」の中核はその流入層よりむしろ、併設中学からの内部進学層である。社会空間における「私立中→私立高：中高一貫」の位置は、先の図5の「私立中：中高一貫」と重なる。したがって、中高一貫の私立高には、経済的資源を多く保有する私立中からの内部進学者と、妻がパート就業を行うなどにより家計をやり繰りした上で、公立中学から流入してきた外部進学者が混成していると考えられる。

4. まとめと考察

本稿では、社会空間アプローチを適用して、子どもの小学校から高校段階に至るまでの進学プロセスとその親・家庭の社会経済的背景を2次元空間上の位置として表現した。先行研究でも指摘されてきたように、家庭の経済的資源による影響は大きく、とくに中学進学段階における私立／公立の分化がそれと明確に対応していることが、世田谷を対象とした本調査からも確かめられた。＜教育する家族＞論と接合させると、私立中学に進学させるのは、神原（2001：204）が述べるところの第一のタイプ、すなわち「高学歴・高所得の夫と高学歴・専業主母からなる“典型的な”＜教育する家族＞」であり、その子どもは「順調にいけば、親の期待どおりの高い教育達成を実現する可能性が高い」と考えられる。

ただし、その萌芽はすでに小学校段階において見られている。私立小進学層のボリューム自体は小さい（12.2%）ものの、経済的資源の多い家庭の一部では、この段階から私立校を「選択」し始めているのである。一方、経済的資源が限られている場合でも、高学歴女性の家庭では子どもの数を抑制した上で、その一人の子に対する教育投資の一環として私立小へ進学させるという「少子出生戦略」をとっていることが推察された。西東京市を対象地として実施された調査データを分析した相澤（2015）において、小学校段階で子どもを私立・国立小へ進学させる層は、経済的地位の高さに加えて、専業主婦のファッション志向性をもつことが指摘されていた。本調査では、相澤（2015）が用いたような文化的特性を表す項目が質問されていないため直接的な比較はできないが、中学段階から私立校に通わせる層とは、経済状況以外で異なる特性をもつことが示唆される⁷⁾。

中学までは公立に通っていた者のうち、高校の段階で私立へと進学するのは、私立小・中学進学者と比べて、経済的資源が少ない家庭の子どもであった。これは、神原（2001：205）が述べるところの第三のタイプの＜教育する家族＞、すなわち、夫婦ともに中学歴の中間層に多く、親よりもワン・ランク上の学歴を取得できるように妻もパート就労をするというタイプに相当すると考えられる。私立の中高一貫校では、この第三のタイプの家庭の子どもが外部進学者として参入するほか、すでに中学段階で入学している、先述の第一のタイプの家庭の子どもが内部進学する。ボリュームとしては後者の方が大きいものの、これらのように異なる家族的背景の子どもが混成しており、多様性が見られるという点で興味深い。

一方、高校の段階まですべて公立に通うのは、経済的資源が少ない家庭の子どもであり、神原（2001：205）が述べるところの第四のタイプの＜教育する家族＞、すなわち、教育を重視しつつも十分な教育支援を行うのが難しいタイプに相当する⁸⁾。世田谷区を対象とした本調査で注目すべきは、それがかなり少数派（約2割）に属することである。つまり、地域における大多数の子どもは高校までのいずれかの段階で私立校へと進学する中で、それを「選択しない」、あるいは「選択できない」ような経済的制約の強い少数の家庭が公立校に進学するのである。小学校段階では、比較的多様な家族的背景をもつ子どもが含まれていた公立校でも、中学そして高校へと至る段階で、経済的資源を多く有する家庭の子どもが流出することにより、その多様性が失われているのが世田谷における現状であると見受けられる。

冒頭で指摘したように、世田谷は全国そして東京の中でも私立小・中学校が多く、早期の教育選択・選抜が先鋭化している地域である。少子化により子どもの数が減りつつある中でも、都市圏において私立校への進学競争が衰えを見せていないことを鑑みると（望月2011、小針2015）、本稿で明らかにしてきたような家族的背景による分化、また私立校における多様化／公立校における均質化といった現象が、今後さまざまな都市で顕在化する可能性があるだろう。

〔注〕

¹⁾ 以降に記述する東京都および世田谷区の統計値は、文部科学省『平成26年度学校基本調査』に関する政府統計の総合窓口（e-Stat）のホームページ（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>）からデータを得た上で、筆者が集計・算出した。

²⁾ 北條（2008）が指摘するように、私立高校の中には、進学校だけでなく、スポーツや文化活動に重点を置いた学校もあるためと考えられる。

³⁾ このアプローチは、経済資本と文化資本を峻別した Bourdieu（1979=1990）の階級分析に由来する。

⁴⁾ 配偶者の就業歴はデータとして得られていないが、男性の場合は育児期に離職するケースがきわめて少ないことから、長子16歳時の収入がそれ以前の収入と大きくかけ離れていないという仮定を置く。

⁵⁾ 林（2002）は、キャリア形成期の男性被雇用者を対象とした調査を行い、管理職に就いている（いた）父親をもつことが、管理職への昇進アスピレーションを高める要因のひとつであることを検証した。

⁶⁾ 配偶者収入が低いグループには、配偶者がいない者も含まれているので、それを除外した分析も行ったが、同様の結果が得られた。

⁷⁾ 私立小が多く立地する世田谷区と異なり、西東京市から私立小へ通わせるには親による送迎が必要となる場合があり、その役割を専業主婦が担うことが多いという指摘を相澤真一氏からいただいた。本分析に対していただいたコメントも含めて、ここに記して感謝いたします。

⁸⁾ 神原（2001）は、その他に、夫婦とも高学歴・専門技術職で、仕事も家事も子育ても夫婦で分担協力するという“脱近代型”の＜教育する家族＞（第二のタイプ）を挙げている。

[文献リスト]

- 相澤真一、2015、「教育」、山田昌弘・小林盾（編）『ライフスタイルとライフコース ―データで読む現代社会―』新曜社：144-157.
- Benzécri, J. P., 1992, *Correspondence Analysis Handbook*, Marcel Dekker.
- Bourdieu, P., 1979, *La Distinction : Critique Sociale du Jugement*, Editions de Minuit. (=石井洋二郎訳、1990、『ディスタンクシオンⅠ ―社会的判断力批判』藤原書店)
- Clausen, S.-E., 1998, *Applied Correspondence Analysis: An Introduction*, Sage Publications.
- Greenacre, M. J., 1993, *Correspondence Analysis in Practice*, Academic Press.
- 林拓也、2002、「キャリア・アスピレーションの規定要因 ―キャリア形成期にある男性雇用者を対象として」、『人文学報』328号（社会学37号）：39-60.
- 平沢和司、2004、「家族と教育達成：きょうだい数と出生順位を中心に」、渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子（編）『現代家族の構造と変容』東京大学出版会：327-346.
- 平沢和司、2011、「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」、石田浩・近藤博之・中尾啓子（編）『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会：155-170.
- 北條雅一、2008、「教育を通じた世代間所得移転」、チャールズ・ユウジ・ホリオカ・（財）家計経済研究所（編）『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房：93-117.
- 神原文子、2001、「＜教育する家族＞の家族問題」、『家族社会学研究』12-2：197-207.
- 片岡栄美、2009、「格差社会と小・中学受験 ―受験を通じた社会的閉鎖・リスク回避・異質な他者への寛容性―」、『家族社会学研究』21-1：30-44.
- 小針誠、2004、「階層問題としての小学校受験志向 ―家族の経済的・人口的・文化的背景に着目して―」、『教育学研究』71-4：42-54.
- 小針誠、2015、『＜お受験＞の歴史学 ―選択される私立小学校 選抜される親と子』講談社.
- 近藤博之、1996、「地位達成と家族 ―キョウダイの教育達成を中心に―」、『家族社会学研究』8：19-31.
- 近藤博之、1997、「教育と社会移動の趨勢」、『行動計量学』24-1：28-36.
- 近藤博之、2012、「社会空間と学力の階層差」、『教育社会学研究』90：101-121.
- 望月由起、2011、『現代日本の私立小学校受験 ―ペアレントクラシーに基づく教育選抜の現状―』学術出版会.
- 文部科学省、2014a、『平成 26 年度学校基本調査（確定値）の公表について』（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/12/19/1354124_1_1.pdf）
- 文部科学省、2014b、『平成 26 年度学校基本調査 調査結果の概要（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）』（http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1354124.htm）
- 西丸良一、2008、「大学進学におよぼす国・私立中学校進学の影響」、『教育学研究』75-1：24-33.
- 高木亘一、1994、「私立小・中学校進学の規定要因」、『総合都市研究』52：99-109.